



北海道ガス 札証IR個人投資家向け会社説明会

2026年2月12日

北海道ガス株式会社

代表取締役社長 川村 智郷

証券コード 9534 東京証券取引所プライム市場、札幌証券取引所

本日の内容

- I. 北海道ガスについて
- II. 北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」の達成に向けて今後、特に注力していくこと
- III. 業績の推移と株主還元について
- IV. 参考資料

グループ・会社概要

本社 | 札幌市東区北7条東2丁目1-1

創立 | 1911年7月12日

社員数 | 865名 (グループ全体1,563名)

代表者 | 代表取締役社長 川村 智郷

資本金 | 7,515百万円

関係会社数 | 21社

事業内容 | ガス事業 / 電気供給事業 / 熱供給事業 /
ガス機器の製作・販売およびこれに
関連する建設工事 / その他の関連事業

ガス事業 | 都市ガスの供給区域：
札幌市、小樽市、
函館市、千歳市、
北見市、
石狩市、北広島市、
恵庭市、北斗市、
それ以外の区域：
LNGローリー車などで輸送

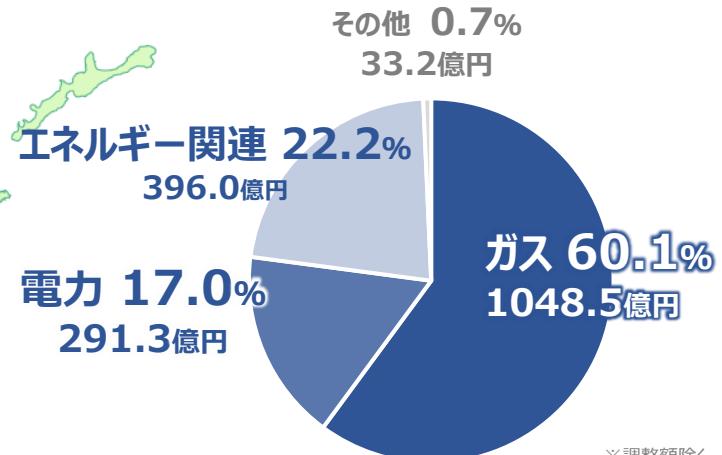


電力事業 | 供給区域：北海道全域（離島を除く）

2024年度 主要計数

お客さま件数（都市ガス） ※取扱メーター件数	604,618件
お客さま件数（電力）	256,609件
売上高（連結）	1,702.9億円
経常利益（連結）	144.2億円

2024年度 連結セグメント別売上高・構成比



※調整額除く

1911 (明治44年) 会社設立	2013 (平成25年) 技術開発・研修センターオープン
1912 (大正1年) 札幌・小樽・函館でガス供給開始	2016 (平成28年) 電力小売事業開始
1996 (平成8年) 天然ガス転換作業開始 (札幌地区)	2018 (平成30年) 「北ガス石狩発電所」の運転開始
1997 (平成9年) 千歳市よりガス事業を譲受、千歳支社開設	2019 (平成31年・令和元年) 札幌市北4東6周辺地区の「46エネルギーセンター」運転開始 北ガスグループ本社ビル完成 (本社を札幌市東区に移転) 「北ガス札幌発電所」の運転開始
2006 (平成18年) LNG受入基地「函館みなと工場」操業開始 北見市よりガス事業を譲受、北見支店開設	2021 (令和3年) 北海道初、カーボンニュートラルLNG導入
2009 (平成21年) 天然ガス転換作業全地区終了	2022 (令和4年) 「新さっぽろエネルギーセンター」運転開始
2011 (平成23年) 北海道ガス(株)創立100周年	2023 (令和5年) 情報プラットフォーム「Xzilla」リリース
2012 (平成24年) 北海道唯一の大型LNG輸入基地 「石狩LNG基地」操業開始	2025 (令和7年) 「北ガス石狩風力発電所」の運転開始

—我々が目指すこと—

エネルギーと環境の最適化による 快適な社会の創造

- ・ 積雪寒冷地・北海道において、省エネによるCO₂の削減、エネルギー供給が途絶しない強いネットワークづくりなどへの取り組みは重要な課題
- ▼
- ・ エネルギーと環境の調和を図り、北海道に適した持続可能なエネルギー社会をつくることで快適な暮らしを実現

北ガスグループを取り巻く事業環境



エネルギーの自由化の進展に加え、2050年カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。



エネルギー自由化の進展



人口減など社会構造の変化



2050年
カーボンニュートラル※に向けた対応



国際情勢の変化による
社会・経済への影響

※ 2050年までに、CO₂などの温室効果ガスの排出量を
実質ゼロにする（排出量と吸収・除去量を均衡させる）目標

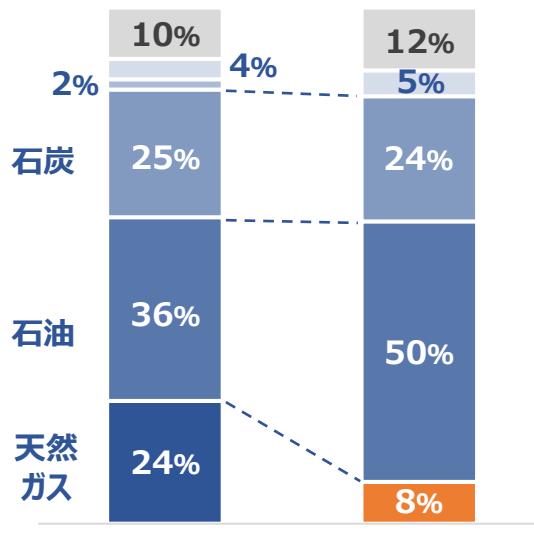
北ガスグループ経営計画『Challenge 2030』

地域のエネルギー企業として、あらゆる可能性を追求しながら
地域とともに脱炭素化を進めていくことが、持続的な成長の核に。

北海道のエネルギー概況

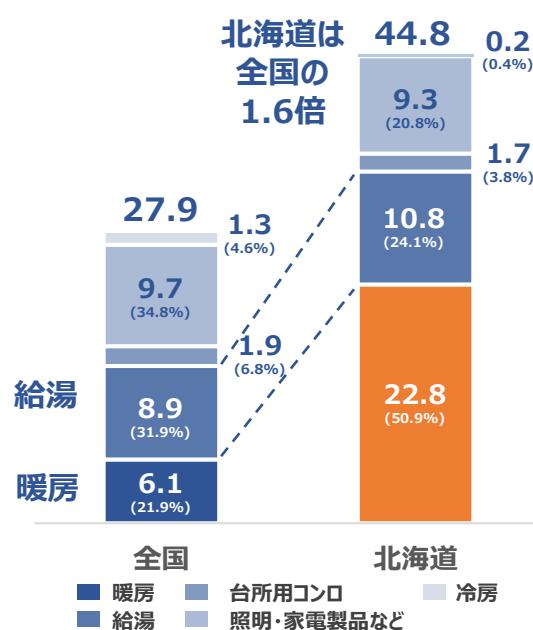
石油・石炭依存度が高く天然ガスのシェアが低い、
世帯当たりのエネルギー消費量が多い、という特徴があります。

一次エネルギー総供給における
エネルギーシェア



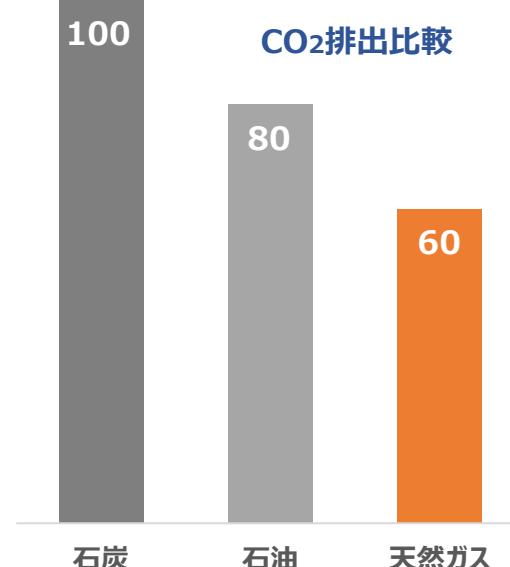
出典：北海道エネルギー関連データ集（2020年度実績）

世帯あたり年間用途別エネルギー
消費量・構成比（GJ/世帯・年）



出典：2023年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査資料編（環境省）

天然ガスのクリーン性（石炭 = 100）



出典：IEAおよび日本エネルギー経済研究所

第7次エネルギー基本計画（2025年2月18日閣議決定）より抜粋

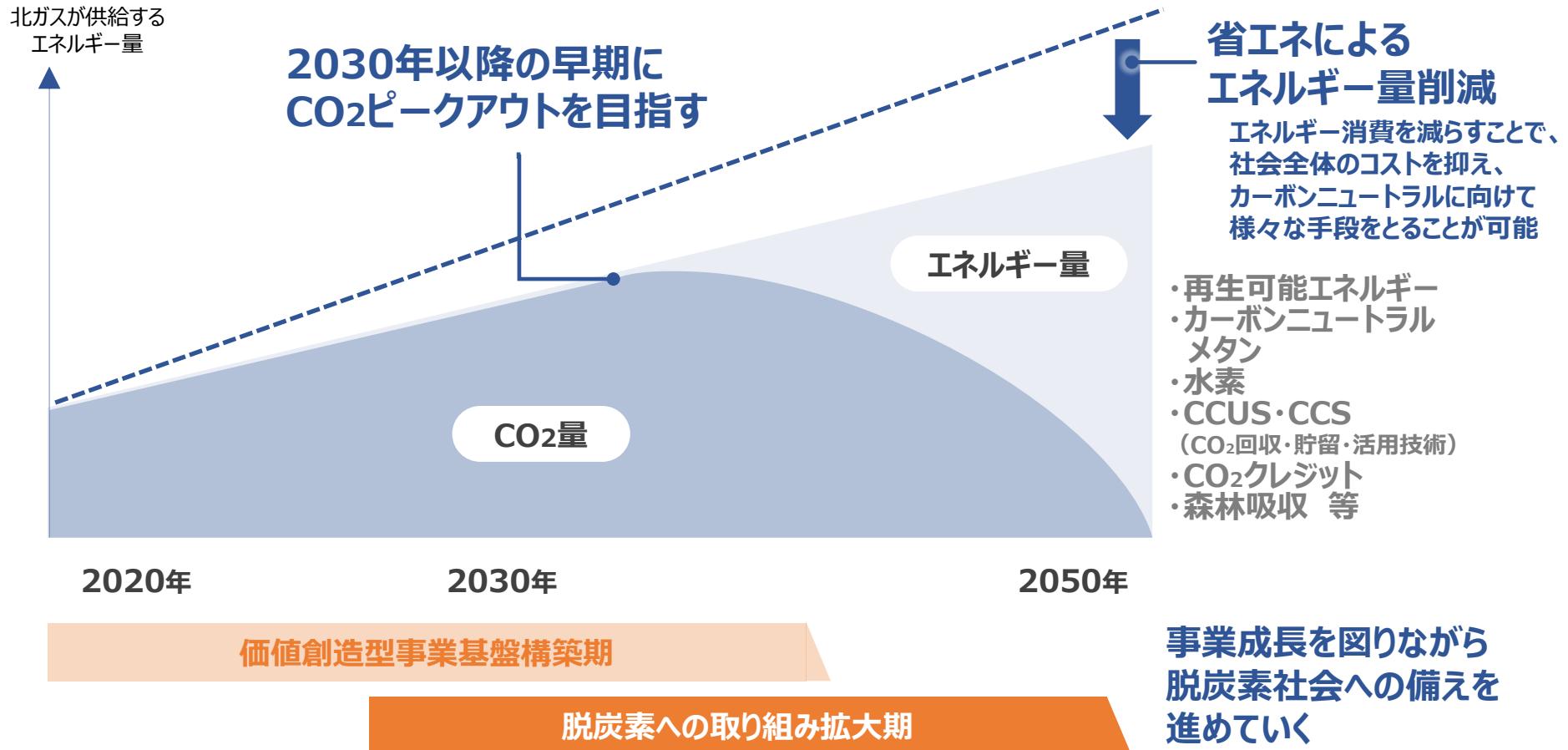
「天然ガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、再生可能エネルギーの調整電源の中心的な役割を果たすと同時に、燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与する。さらに、将来的な技術の進展によりガス自体の脱炭素化の実現が見込まれ、水素等の原料としての利用拡大も期待される等、カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源である。」

北海道において、化石燃料の中でCO₂排出量が最も少ない天然ガスの拡大余地が大きい。

北ガスグループ経営計画



2050年カーボンニュートラルに向けて、天然ガスの普及拡大や機能的な省エネで確実にCO₂を削減させながら、再生可能エネルギーの拡大、ガスの脱炭素化を進めるなど、あらゆる手段に対して知見を深め、脱炭素社会への備えを進めていきます。



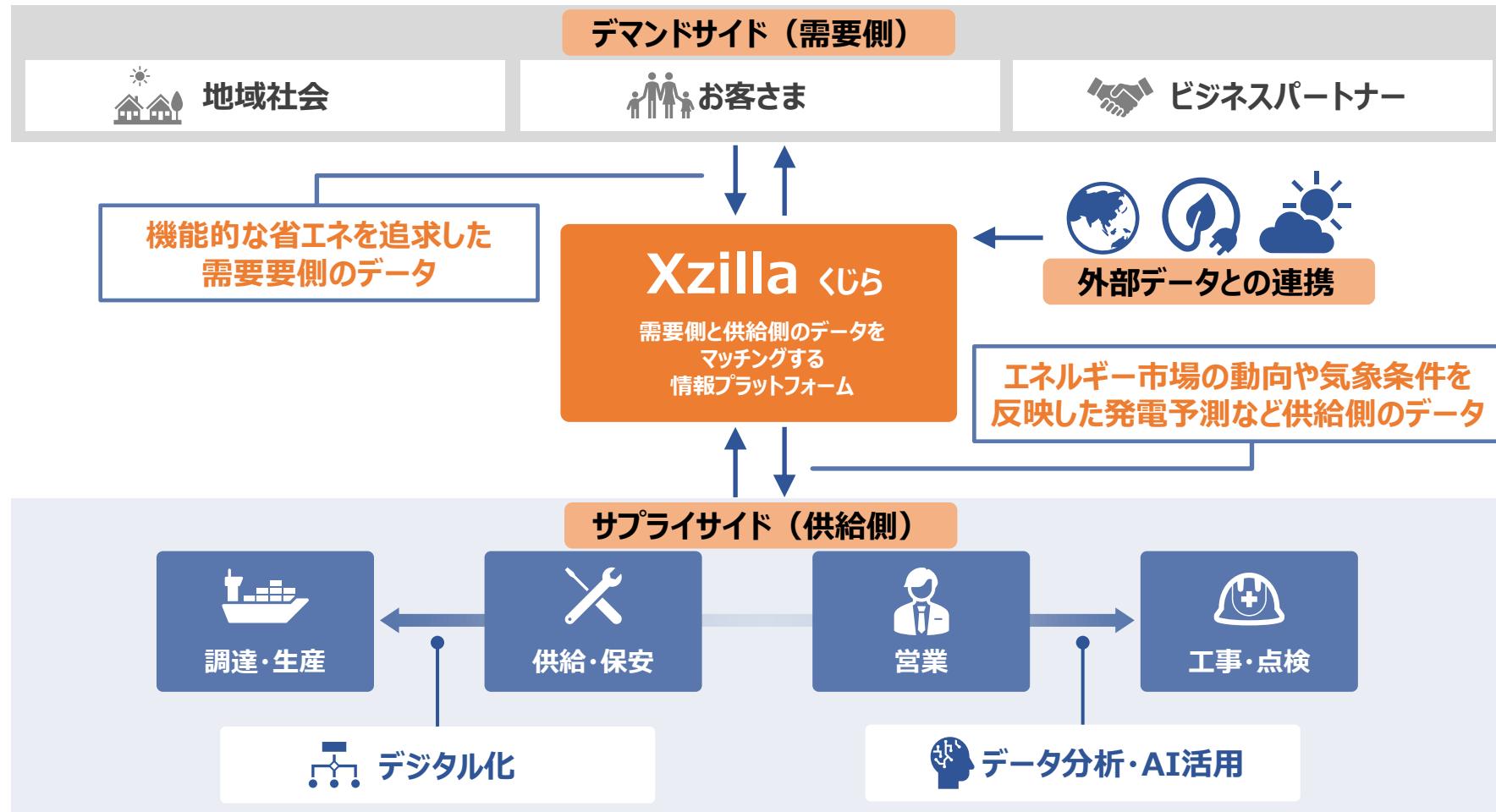
「Challenge 2030」の達成に向けて 今後、特に注力していくこと

- (1) DX (デジタルトランスフォーメーション)**
- (2) カーボンニュートラルへの挑戦**
- (3) ガス・電力事業の推進**
- (4) 人的資本の充実**

(1) DX (デジタルトランスフォーメーション)

① 北ガスグループが進めるDX

デジタル化で省エネの定量化・価値化を図り、社内外の様々なデータを活用した総合エネルギーサービス事業を展開し、量の拡大に依存しない「**価値創造型の強固な事業基盤**」をつくっていきます。



(1) DX (デジタルトランスフォーメーション)

②エネルギー・マネジメントの推進

エネルギー・マネジメントとは

供給するエネルギーと、家・ビル・地域単位で消費するエネルギーを
デジタル技術を活用してトータルで管理・制御することで、エネルギーを最適化するしくみ。

家庭用のエネルギー・マネジメントシステム

北ガス独自開発のEMINELで、“省エネ性と快適性を両立”

EMINEL

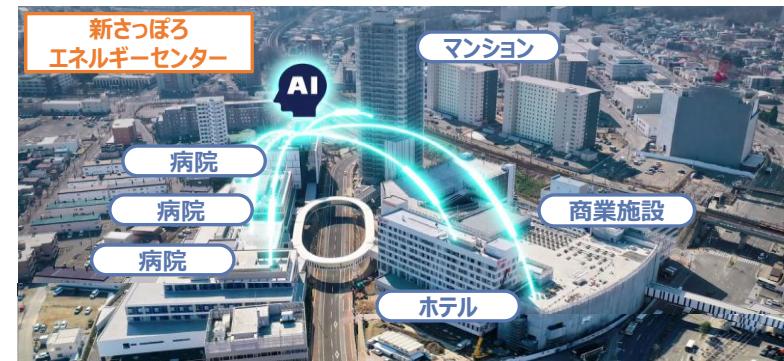
北ガスのエネルギー・マネジメントシステム【エミネル】



業務用のエネルギー・マネジメントシステム

街全体の省エネ、災害に強い街づくりを実現するCEMS

(地域エネルギー・マネジメントシステム)



TagTag

北ガスの会員制Webサイト

▶ 会員数は30万件超



料金グラフなどのエネルギー
使用状況の見える化



省エネレポートメールなどの
お客様とのコミュニケーション



エネルギー分析と
省エネのコツのアドバイス



デジタルを活用したエネルギー・マネジメントで、機能的な省エネ社会をお客さまとともにつくっていく。

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

①再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギー電源の取扱量を、2030年度末までに15万kWを目指しています。

2024年

電源容量
2.5万kW



電源容量
15万kW



栗山太陽光発電所



芦別太陽光発電所



ソーラーフーム石狩



苫小牧バイオマス発電所



稚内風力発電所



北ガス石狩風力発電所

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

② 地方自治体との連携



現在、10自治体と協定を締結。地域特性を活かした地産エネルギー高度利用モデルの
構築により、北海道における地域活力の向上と低・脱炭素化に貢献します。

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

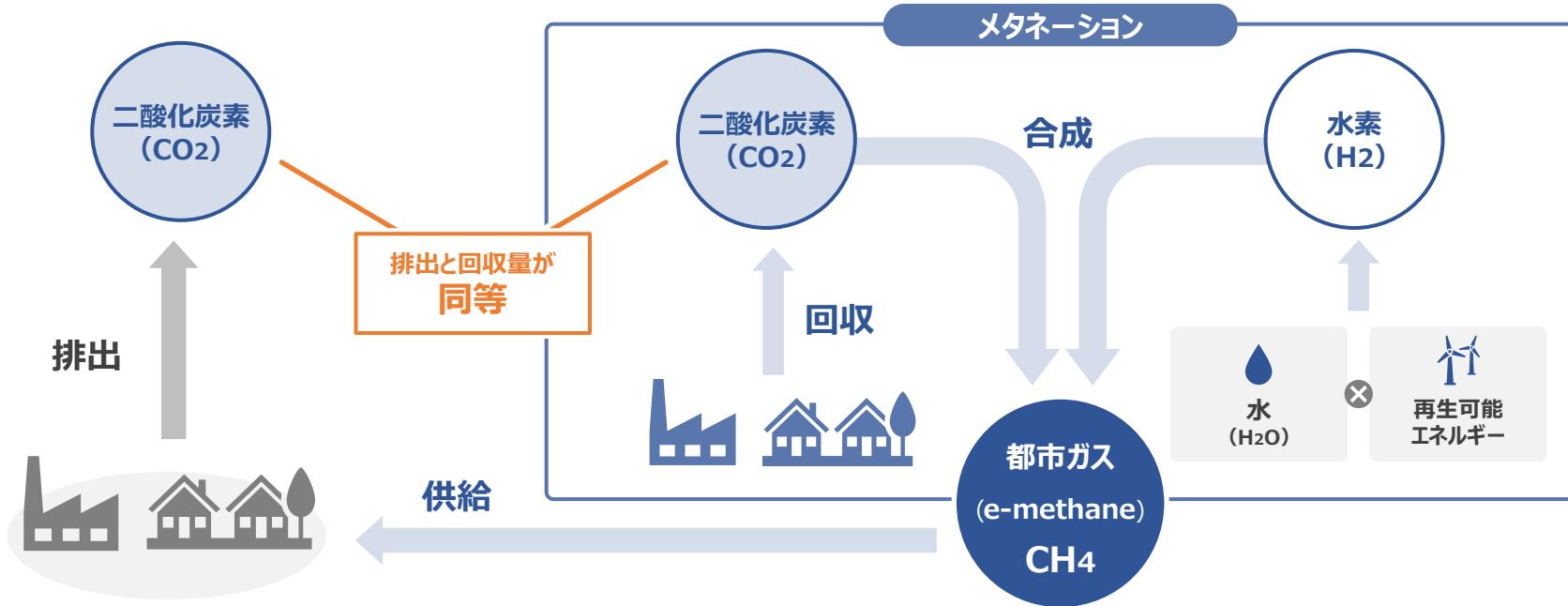
③メタネーション（合成メタン）実証事業の開始

将来のガスの脱炭素化に向けて、2023年12月より、e-methane（イーメタン※） 製造のコスト低減・環境価値提供を目指す実証事業を開始しました。

※ e-methane（イーメタン）：メタネーションにより製造された合成メタンの統一呼称

メタネーション

水素とCO₂を結び付け、都市ガスの主原料であるメタンを作る技術（CO₂の排出と回収が同等に）。
現在の都市ガスインフラ、ガス機器がそのまま利用可能。



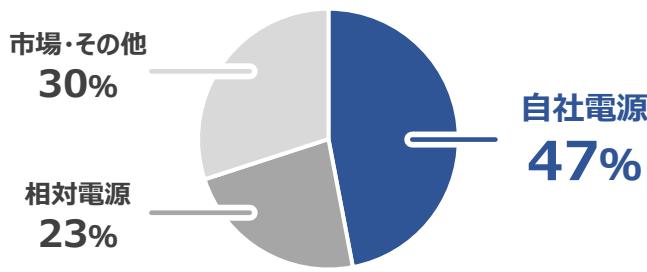
ガスの脱炭素化を実現するメタネーションの、北海道での地産地消モデルを検討します。

(3) ガス・電力事業の推進

① ガス・電力事業の推進 ガス事業



2024年度の電源構成



ガスの供給

石狩LNG基地を拠点に、全道で天然ガスを供給。

道央圏

ガス導管

ガス導管が整備されていない地域

内航船

LNGローリー車による
LNGサテライト供給

省エネ推進・CO₂削減

省エネ型給湯暖房システム、
ガスコーチェネレーションシステム等の普及拡大を推進。

家庭用



業務用



今後も見込まれる需要増に向けて、苫小牧地区に将来の
カーボンニュートラル拠点を見据えたLNG基地の建設を検討中

電力事業

接点機会・インターネットでの販売
を強化し、全道各地で件数を拡大。
「北ガスの電気」を支える自社電源
の整備も着実に実施中。



(3) ガス・電力事業の推進

② ガスの安全・安心・安定供給に向けた取り組み

事業のベースである、お客様の安全・安心、エネルギーの安定供給の取り組みを進めています。

1. 予防対策

耐震性に優れたガス導管へ入れ替え推進



ポリエチレン管

スマートメーターの普及



2. 緊急対策

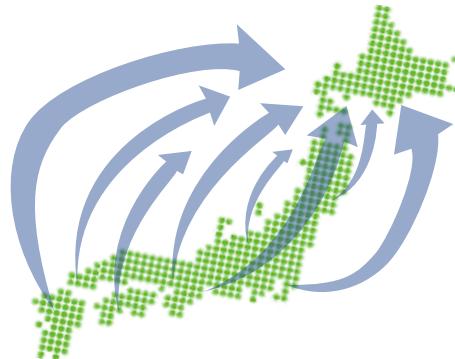
ガスの遠隔遮断



供給防災センター

3. 復旧対策

ガス業界レベルの相互応援体制



ガス導管の修繕作業
(仙台市)



全戸で安全点検し
ガスの開通を確認
(仙台市)

全社訓練の実施

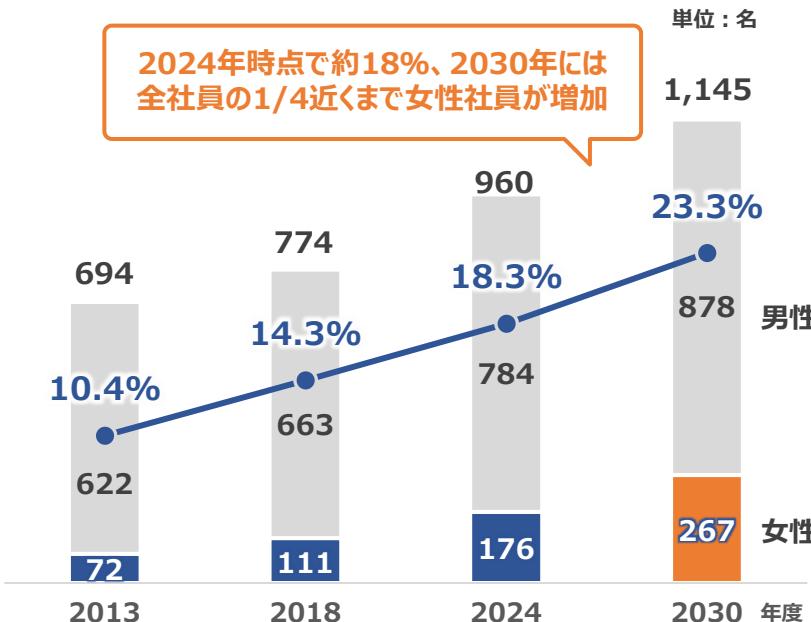


(4) 人的資本の充実に向けて

女性活躍推進

女性の新卒採用比率40%以上を目指す
技術系職場にも積極的に配置し、職域拡大を図る

全社員数のこれまでの推移と今後の見通し（北海道ガス）



技術系現業職場での女性割合

2018年度の7.1%から、2024年度は8.8%まで増加

働き方・出産・育児支援

育児休業を取得しやすい環境を整備
育児と仕事を安心して両立できる環境づくりに取り組む

育児休業

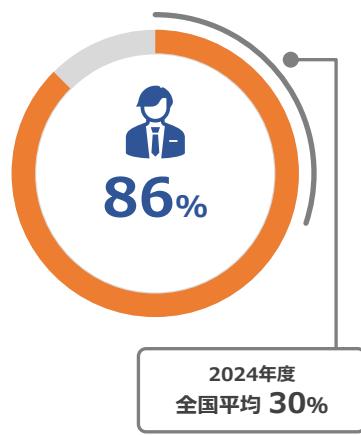
出産した女性社員の育児休業取得率

2013～2024年度



男性社員の育児休業取得率

2024年度



2022年7月、
厚生労働省の「くるみんプラス認定」を取得（道内初）

業績の推移と株主還元について

- 経営指標
- 各種主要データ
- 株価・配当の推移・株式分割
- 株主優待制度

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」

事業構造の変革を実現し、強靭な事業基盤・財政基盤を構築することで持続的な成長につなげていく

連結売上高

DXや新たな技術開発など成長分野への投資（400億円規模）や、段階的な要員再配置（300名規模）により収益を拡大させていく



連結営業利益

お客さま・販売量の伸長に加え、事業コストの徹底的な削減により利益水準を高める

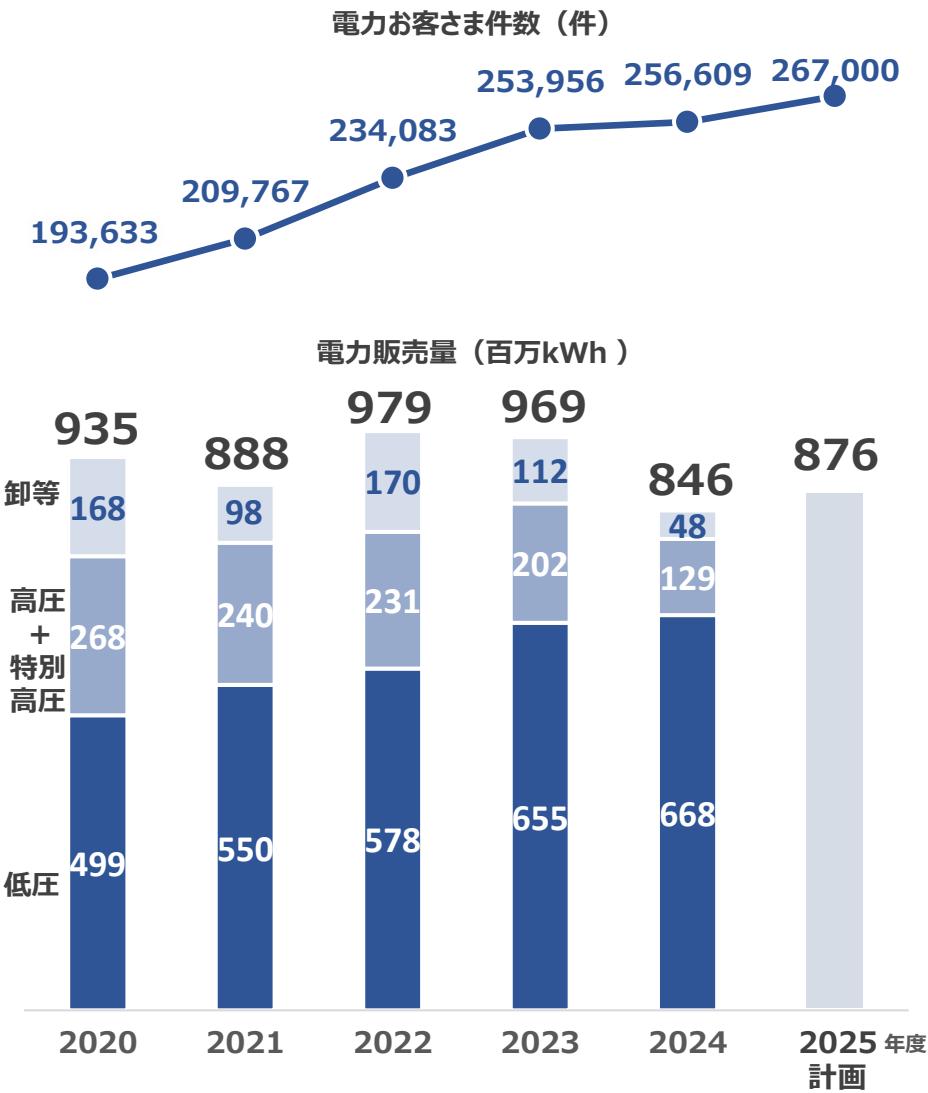
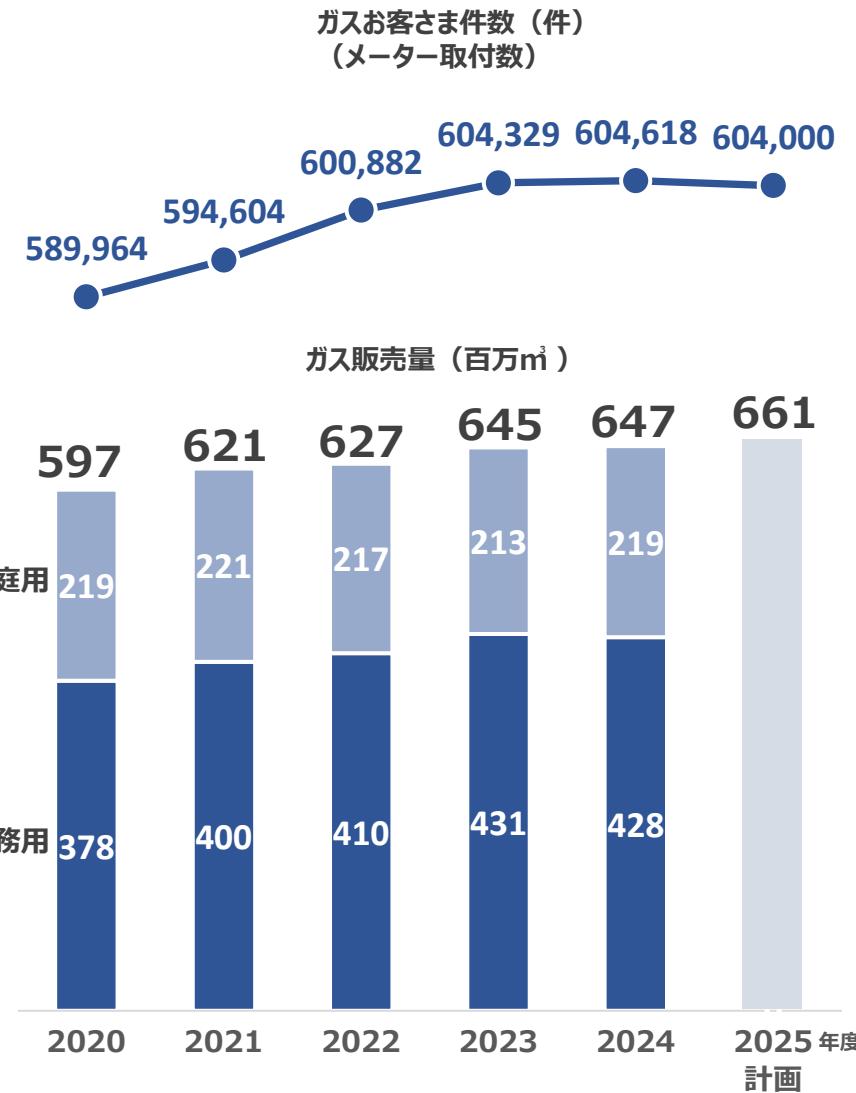


財務指標 (連結)	2030年度計画
連結売上高	2,000億円
営業利益	160億円
有利子負債	500億円台
自己資本比率	50%超

主要計数	2030年度目標
ガス販売量	7.7億m ³
LNG販売量	20万トン
電力お客さま 件数	28万件
連携地域	30か所程度

主要計数	2030年度目標
CO ₂ 排出削減 貢献量	140万トン
再エネ電源 取扱量	15万kW
要員再配置	300名規模
成長投資	400億円規模

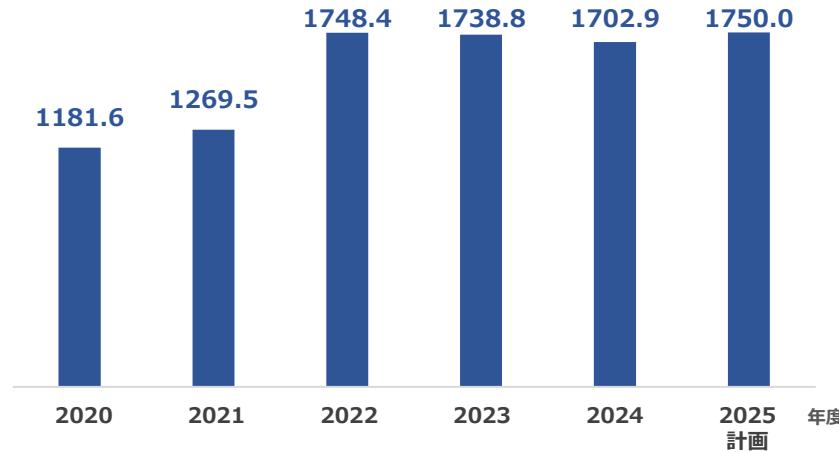
ガス・電力 お客様件数 | 販売量



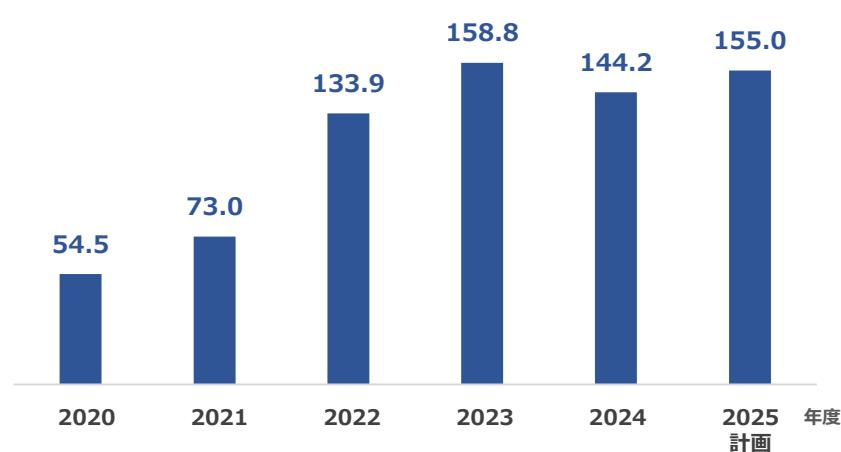
連結業績

(単位：億円)

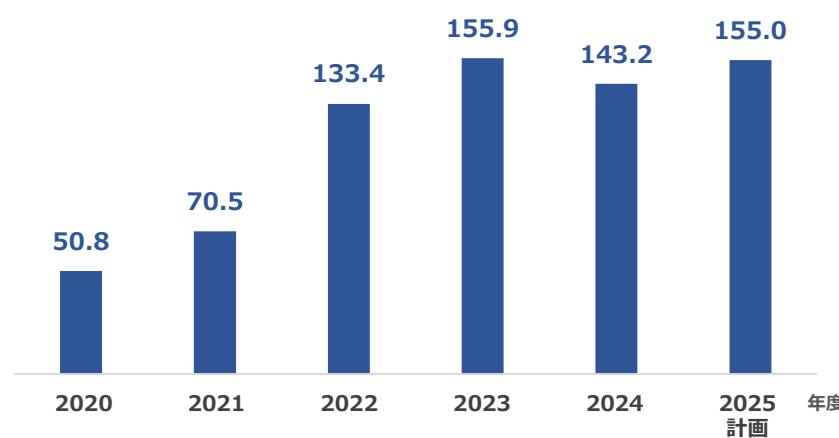
売上高



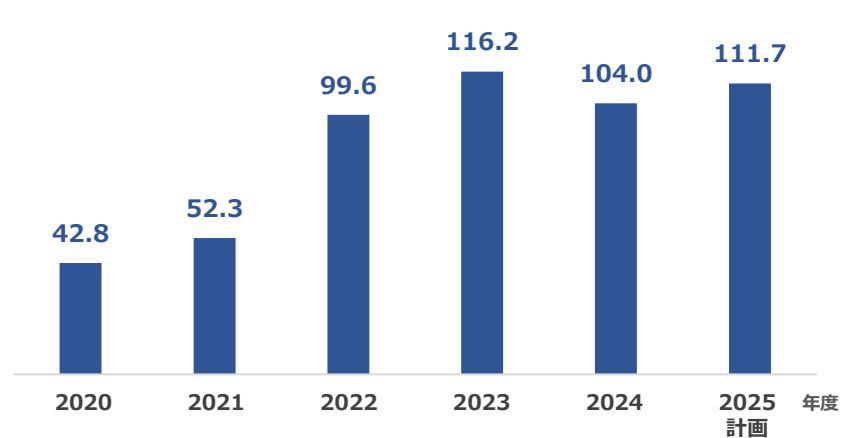
経常利益



営業利益



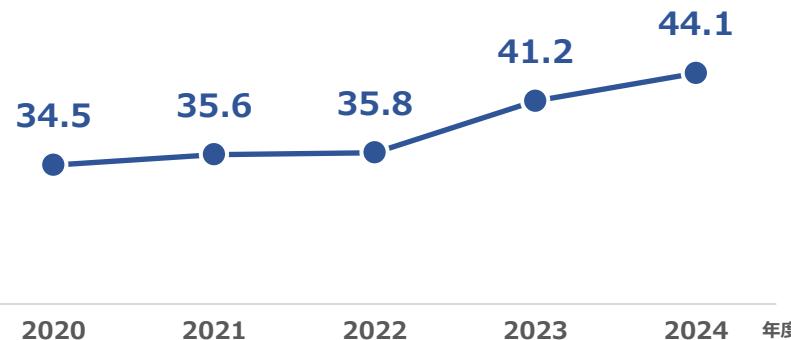
当期純利益



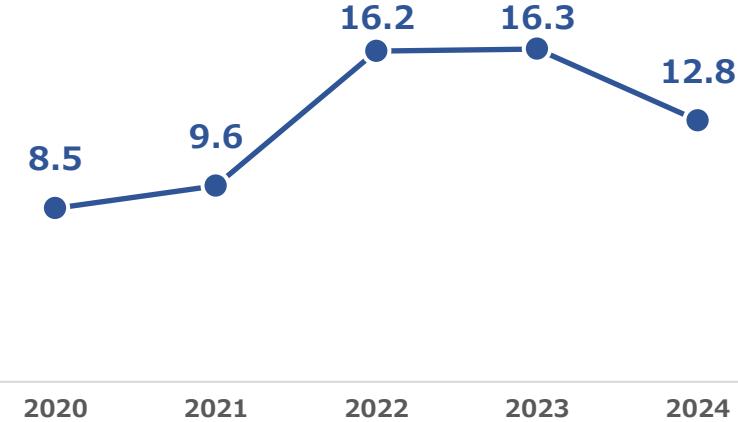
主な財務データ

(単位: %)

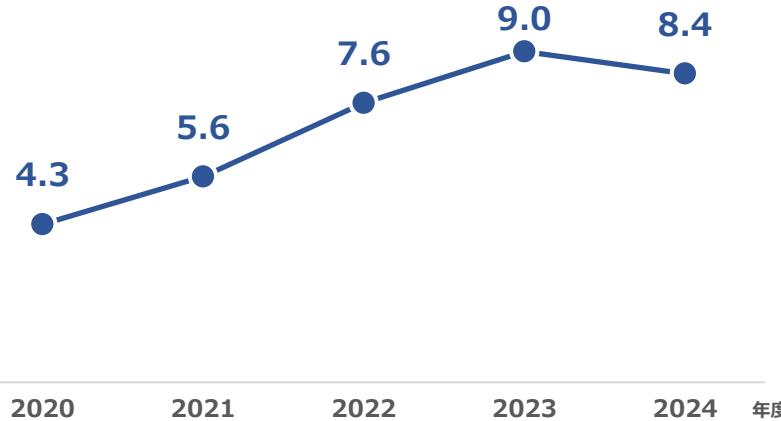
自己資本比率



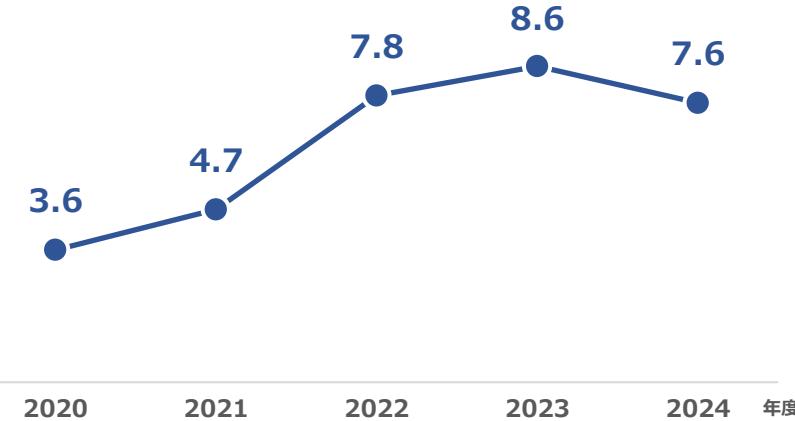
自己資本利益率 (ROE)



売上高 営業利益率



総資産 経常利益率 (ROA)



✓ 従来指標の「配当性向」から、「累進配当」および「DOE」の目標値に変更

配当方針

当社は、地域社会のインフラを支える企業であり、事業の健全な維持・成長のためには、安全かつ安定したエネルギー供給の維持・拡大に向けた長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資が必要です。また、地域の社会や経済との密接な関わりの中で、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やDX推進などへの投資や人材の確保も重要です。

こうしたことを踏まえ、配当につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率※）2.5%を目標としてまいります。

※連結株主資本配当率：連結貸借対照表における株主資本に対する配当の比率

変更理由

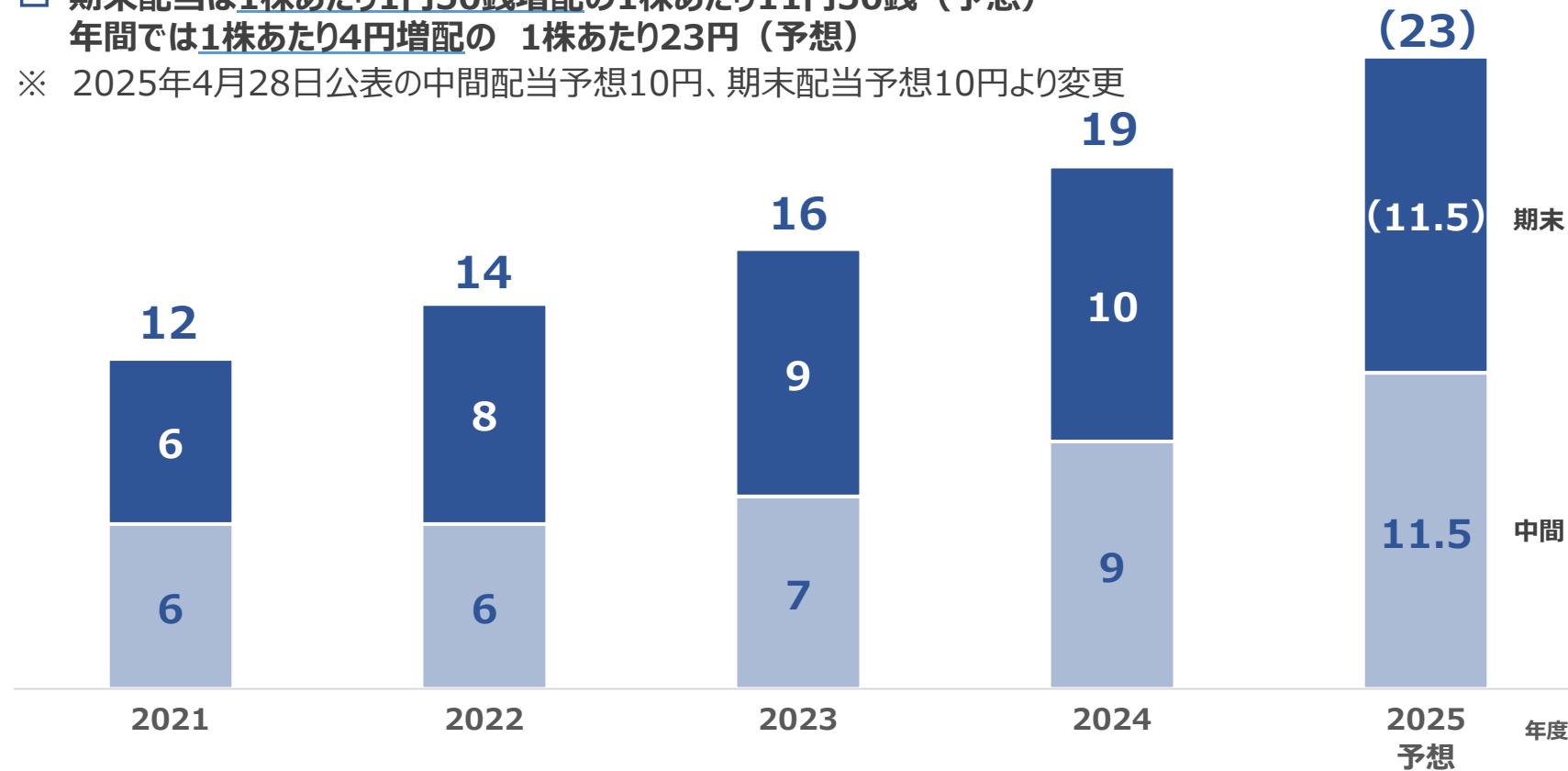
安全かつ安定的なエネルギー供給の基本となるインフラ設備等の維持管理や新規設備の建設等への長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資、さらには、地域社会・経済との密接な関わりから、お客さまへの還元・地域社会への貢献が求められる

カーボンニュートラルへの社会的な要請の高まりや、AIをはじめとしたデジタル技術の急速な進化等の世の中の動きに対応すべく、再生可能エネルギーの導入拡大、DX推進など、様々な施策へ継続的な投資や、人材の確保も重要

今後の施策展開による利益水準に左右されない、継続的な安定配当を念頭に、累進配当とDOEを用いた配当方針に変更

2025年度の配当およびこれまでの推移

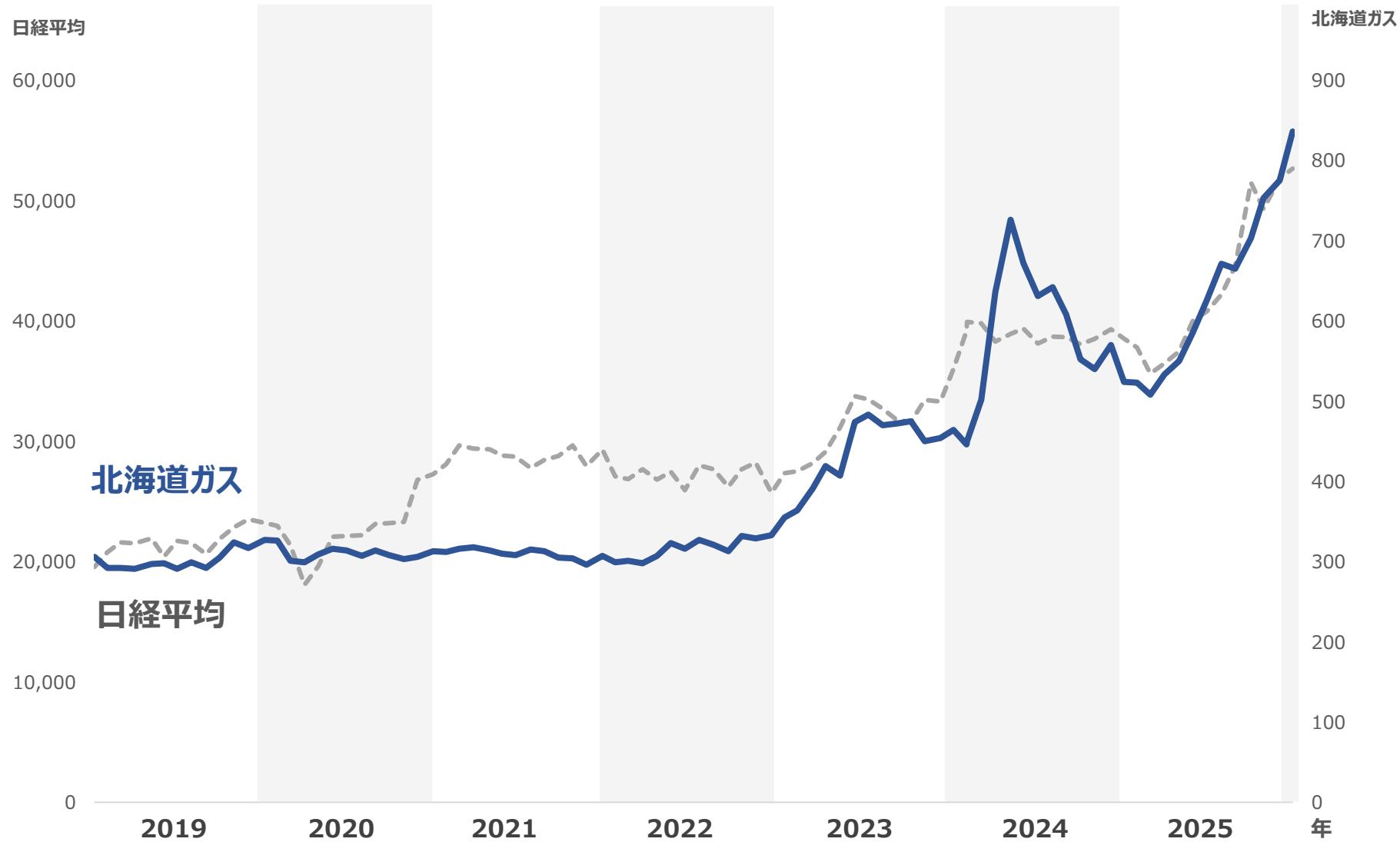
- ✓ 中間配当は、前年同期より1株あたり2円50銭増配
 - ✓ 年間配当は、前年同期より1株あたり4円増配（予想）
 - ✓ 業績が堅調に推移していることを踏まえ、中間配当は1株あたり2円50銭増配の1株あたり11円50銭
 - ✓ 期末配当は1株あたり1円50銭増配の1株あたり11円50銭（予想）
年間では1株あたり4円増配の 1株あたり23円（予想）
- ※ 2025年4月28日公表の中間配当予想10円、期末配当予想10円より変更



※2024年9月30日を基準日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施
2024年度中間以前の配当は、株式分割後に換算して記載

株価推移

北の暮らし、もっとできること
北ガスグループ



株主優待制度



株主さまへの日頃のご支援に感謝するとともに、北海道の農産品を優待品とし、北海道の基幹産業である農業等を支援することにより地域社会へ貢献します。

対象

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載、または記録された5単元（500株）以上を保有されている株主さま。

ご優待



500株以上1,000株未満
おこめ券1枚



1,000以上5,000株未満
おこめ券2枚



5,000株以上
北海道特産品・名産品より選択 (3,000円相当)



(ご参考)

- ・経営計画「Challenge 2030」
- ・当社グループの様々な取り組み

「Challenge 2030」 3つの取り組み・支えるプラットフォーム



2030年までの取り組み

- ✓ 総合エネルギー・サービス事業の進化による分散型社会の形成
- ✓ カーボンニュートラルへの挑戦
- ✓ デジタル技術の活用による事業構造変革

「次世代プラットフォーム」を活用した事業構造変革

- ・あらゆる情報を高度に連携、エネルギーの需要と供給を最適化
- ・業務プロセスを抜本的に変革し、高付加価値型の強固な事業基盤を構築

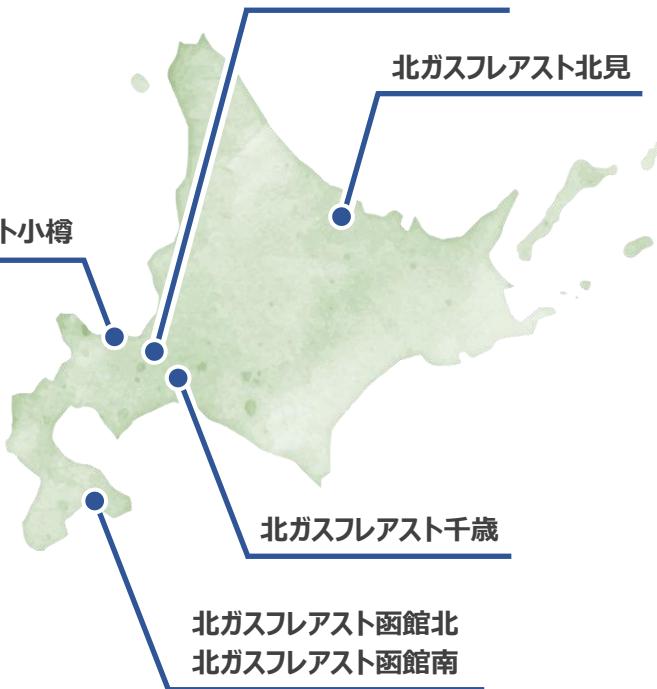


地域に密着したサービスを展開 | 北ガスフレアスト



北ガスフレアストは、街の「北ガス」のお店（全道5か所・9店舗）。接点機会を通じ、お客様の声を直接いただきながら、エネルギーとお住まいのあらゆるご要望にお応えし、快適な暮らしづくりをお手伝いしています。

北ガスフレアスト東
北ガスフレアスト西
北ガスフレアスト南
北ガスフレアスト北



事業内容 | ガス機器販売・修理 / ガス工事 /
リフォーム / 北ガスの電気の営業 等



北ガスフレアスト マスコットキャラクター
フレアストくん



住宅賃貸事業（2021年度より参入）



EFUTE南円山（全15戸）

取り組む目的

- ✓ お客様との長期的な関係の構築
- ✓ 「総合エネルギーサービスの実践の場」として活用
- ✓ 地域活性化への貢献

- ✓ 現在、9棟180戸が完成し、2棟60戸を建設中
- ✓ 2040年までに100棟3,000戸を目指す

大学との連携協定の締結



大学との緊密な連携のもと、相互の発展に寄与するとともに、
地域社会の創生と社会課題の解決に貢献します。



北海道大学大学院工学研究院
(2023年3月29日締結)

両者の持つ知見や人材を最大限に活かし、
研究・教育活動の拡充や、人材育成・交流をより強力に推進し、
工学的知見により社会課題の解決に取り組む



公立はこだて未来大学
(2023年11月24日締結)

AI・データ活用に関する共同研究・教育活動の拡充や
人材育成・交流により、函館地区を中心とした地域課題の
解決（地域活性化と災害対応力の強化）に取り組む

次世代教育や地域とつながるスポーツ振興活動など、
さまざまな活動を行い、地域に親しまれる企業となるべく取り組んでいます。

次世代教育への貢献

子どもたちへの エネルギー環境教育活動



施設見学「石狩LNG基地PRセンター」



出張授業「エネルギー環境プログラム」

文化・スポーツの振興への取り組み

文化・スポーツイベントの主催



北ガスグループクラシックコンサート
(2024年3月 初開催)



北ガスグループ6時間リレーマラソンin札幌ドーム
(2025年度 第13回開催)

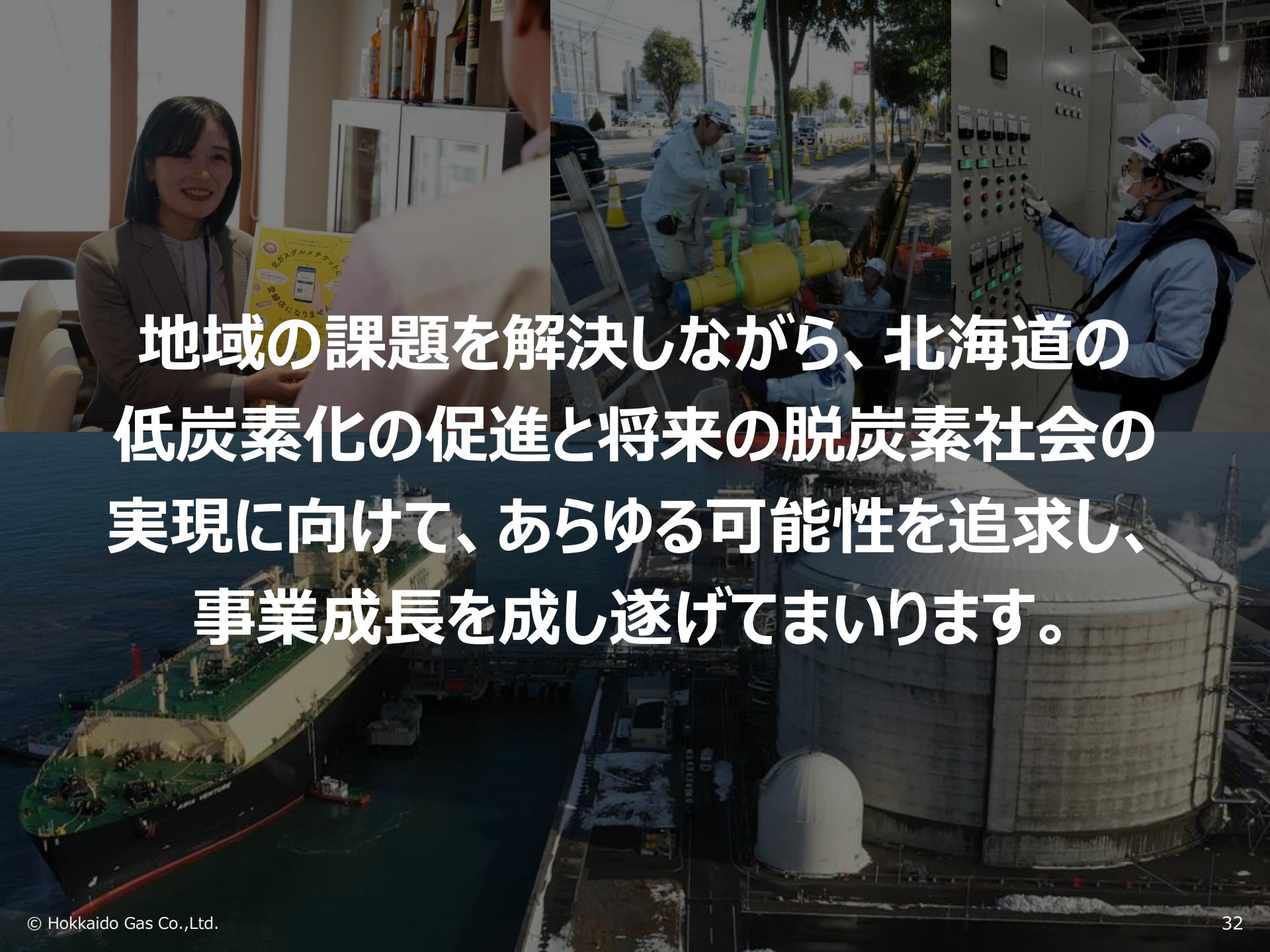
北ガス硬式野球部の活動



2018年4月設立 現在、全国大会に4年連続出場中
2024年7月、都市対抗野球大会で北海道勢100勝達成



2018年度より野球教室を開催。
2025年度には道内7か所にて開催。



地域の課題を解決しながら、北海道の
低炭素化の促進と将来の脱炭素社会の
実現に向けて、あらゆる可能性を追求し、
事業成長を成し遂げてまいります。



本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき、判断したものであります。したがいまして、将来の業績等につきましては、今後、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願ひいたします。